



2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所 東
 コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久保良介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部マネージングディレクター（氏名） 大西宏樹（TEL）06-4963-2034
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（ 決算説明動画配信予定 ）
 （百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期第2四半期の業績（2023年12月1日～2024年5月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	603	124.7	62	—	63	—	42	—
2023年11月期第2四半期	268	△57.0	△179	—	△179	—	△122	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年11月期第2四半期	16.43		—					
2023年11月期第2四半期	△42.87		—					

- (注) 1. 2023年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2024年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2024年11月期第2四半期	1,131		908		80.3	
2023年11月期	1,024		865		84.5	

(参考) 自己資本 2024年11月期第2四半期 908百万円 2023年11月期 865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	0.00			
2024年11月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,642	98.6	235	—	235	—	165	—	63.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期 2 Q	2,863,500株	2023年11月期	2,863,500株
② 期末自己株式数	2024年11月期 2 Q	249,965株	2023年11月期	249,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期 2 Q	2,613,549株	2023年11月期 2 Q	2,863,392株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.ondeck.jp/ir>）にて公開を行う予定です。2024年11月期第2四半期の決算説明動画（録画形式）は2024年7月31日（水）15時に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進む中で、企業収益や個人消費の持ち直しを背景に日経平均が最高値を更新するなど堅調な動きが見られる一方で、円安や資源価格の高騰、物価の上昇などもあり、先行き不透明なリスクもみられる状況が続いております。

当社が営むM&Aアドバイザー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっており、引き続き市場は堅調に拡大していくものと考えております。一方、市場の拡大に伴い、市場に対してモラルや品質の向上を求める声が高まっております。中小企業庁による「中小M&A推進計画」の策定やM&A支援機関に係る登録制度の創設など行政による事業承継推進施策に加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の設立や自主規制ルールの公表など、官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社は公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してセミナーなどを実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。

当社の当第2四半期累計期間における成約件数は12件（前期8件）と増加したことや、大型案件の成約などを受けて平均報酬単価が上昇したため、売上高は603,677千円（前期比124.7%増）となりました。売上の増加を受けて営業利益は62,594千円（前期は179,224千円の営業損失）、経常利益は63,023千円（前期は179,167千円の経常損失）、四半期純利益は42,936千円（前期は122,766千円の四半期純損失）となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社の当第2四半期会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、前事業年度末と比較して103,779千円増加し、903,044千円となりました。これは、主として現金及び預金が219,737千円増加した一方で、未収還付法人税等の還付が行われたことなどでその他流動資産が90,240千円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末と比較して3,311千円増加し、228,395千円となりました。これは、主として投資その他の資産が7,095千円増加したことによります。

この結果、当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して107,090千円増加し、1,131,439千円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前事業年度末と比較して64,130千円増加し、200,994千円となりました。これは、主として未払金が54,331千円減少した一方で、賞与引当金が38,129千円増加したことや未払費用が25,445千円増加したこと、未払法人税等が24,759千円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比較して59千円増加し、22,401千円となりました。これは、資産除去債務が59千円増加したことによります。

この結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比較して64,189千円増加し、223,395千円となりました。

（純資産の部）

純資産は、前事業年度末と比較して42,900千円増加し、908,043千円となりました。これは、主として利益剰余金が四半期純利益の計上により42,936千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は740,524千円であり、前事業年度末と比べ219,737千円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は210,065千円(前期は388,335千円の使用)となりました。これは、主として未払金の減少54,331千円があった一方で、税引前四半期純利益の計上63,023千円や未払消費税等の増加61,228千円や法人税等の還付45,631千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は9,708千円(前期は43,679千円の使用)となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出10,000千円があった一方で、差入保証金の回収による収入17,949千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は36千円(前期は14,386千円の使用)となりました。これは、自己株式の取得による支出36千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月12日に発表いたしました2024年11月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,787	740,524
売掛金	141,701	115,983
その他	136,776	46,535
流動資産合計	799,264	903,044
固定資産		
有形固定資産	59,922	56,257
無形固定資産	385	267
投資その他の資産	164,775	171,871
固定資産合計	225,083	228,395
資産合計	1,024,348	1,131,439
負債の部		
流動負債		
未払金	93,962	39,630
未払費用	30,100	55,545
未払法人税等	2,046	26,805
賞与引当金	5,800	43,929
その他	4,955	35,082
流動負債合計	136,863	200,994
固定負債		
資産除去債務	22,342	22,401
固定負債合計	22,342	22,401
負債合計	159,206	223,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,722	372,722
資本剰余金	280,722	280,722
利益剰余金	465,169	508,106
自己株式	△253,471	△253,507
株主資本合計	865,142	908,043
純資産合計	865,142	908,043
負債純資産合計	1,024,348	1,131,439

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	268,665	603,677
売上原価	219,303	278,303
売上総利益	49,361	325,374
販売費及び一般管理費	228,585	262,780
営業利益又は営業損失(△)	△179,224	62,594
営業外収益		
受取利息	70	43
還付加算金	—	386
営業外収益合計	70	430
営業外費用		
支払利息	13	—
自己株式取得費用	—	0
営業外費用合計	13	0
経常利益又は経常損失(△)	△179,167	63,023
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△179,167	63,023
法人税等	△56,400	20,086
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△122,766	42,936

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△179,167	63,023
減価償却費	6,470	4,184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,755	38,129
受取利息	△70	△43
支払利息	13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	184,915	25,717
未払金の増減額 (△は減少)	△257,172	△54,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△62,415	61,228
その他	△9,406	26,814
小計	△301,076	164,722
利息の受取額	70	43
利息の支払額	△13	—
法人税等の還付額	—	45,631
法人税等の支払額	△87,315	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,335	210,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△730	△400
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△46,280	—
差入保証金の回収による収入	—	17,949
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,330	2,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,679	9,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,260	—
自己株式の取得による支出	△126	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,386	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△446,401	219,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,062	520,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	929,660	740,524

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。